

女性のM字型就業脱却までもう一息、鍵を握る サービス業の質的向上

はじめに

高等教育を受けた女性の就業率を国際比較したところ、日本が OECD 加盟国 30 カ国中 29 位であることが 2010 年版『男女共同参画白書』（内閣府）に報告されている。結婚・出産を機に退職する女性が依然多いことがこの低い就業率の原因といわれている。

女性の年齢別就業率を折れ線グラフで描くと、20 歳代後半から 30 歳代にかけて出産・育児のために就業率が低下する M 字型のカーブを描く。出産・育児期に就業率が低下する就業形態は先進国の女性に共通にみられたが、1980 年代頃から徐々に消滅し、カーブは男性と同じ台形を描くようになる。その中において、未だに M 字型就業カーブから脱却できない日本は特異な存在といわれている（図表 1）。

出産・育児で中断する女性特有のこの M 字型カーブは、女性が男性とは異なる労働力であるということを表す「象徴」であるのと同時に、「働くこと」と「生活」の性による分離を表している。したがって、日本社会が M 字型就業から脱却することは、女性が男性と変わらない労働力として曲がりなりにも位置づけられることを意味するのと同時に、近代産業社会において分離されてきた「働くこと」と「生活」とを一体的に考える社会的枠組みが形成されることを意味する。ワーク・ライフ・バランスの考え方はまさにこの後者である。M 字型就業を解消し、若い子どもをもつ女性が働き続けることを前提とした社会をつくることは、これまでの日本の枠組みを変える静かだが大きな変革であるといえる。

本稿では、「働くこと」と「生活」との一体化をどう図るかは別稿に譲り、さしあたり M 字型就業を脱却できないでいる日本の原因を考えてみたい。方法としては、主要先進国が M 字型就



石田 好江（いしだ よしえ）

（愛知淑徳大学 交流文化学部 教授）

略歴

- 1977 年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
- 1977 年 4 月～ 高等学校教諭、大学・短期大学非常勤講師
- 1989 年 4 月～ 愛知淑徳短期大学講師・助教授
- 1995 年 4 月～ 愛知淑徳大学現代社会学部助教授・教授
- 2010 年 4 月～ 愛知淑徳大学交流文化学部教授

専門

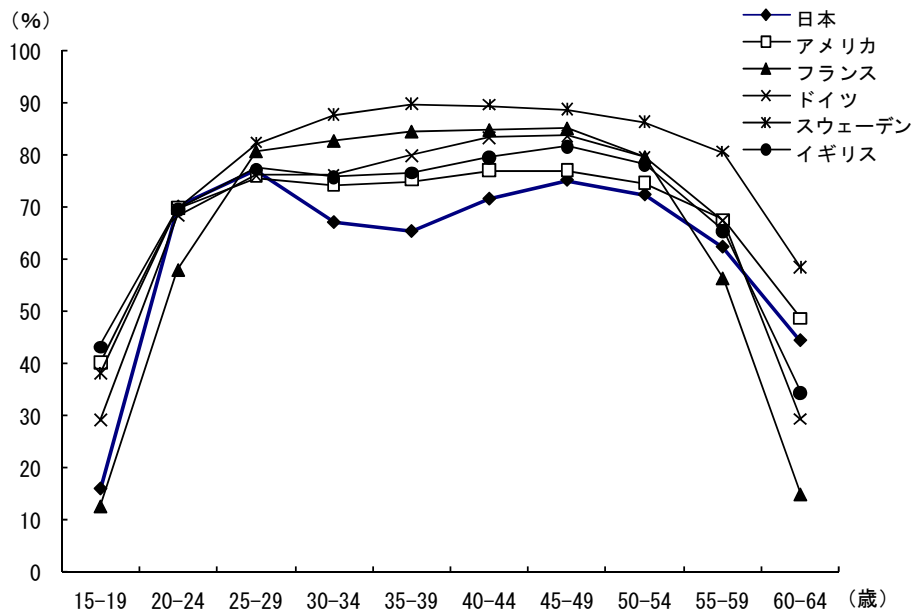
生活経済学 社会政策学

主な著書

- 『規制改革と家庭経済の再構築』（共著 建帛社 2007 年）
- 『ジェンダーの交差点』（共著 彩流社 2009 年）
- 『暮らしをつくりかえる生活経営力』（共著 朝倉書店 2010 年）

業を脱却した時期に注目し、各国比較を通して日本に欠けているものは何かを探る。結論を先取りして言うならば、M字型脱却の背景には、よく言われるような男女平等政策や福祉国家政策以上に景気の後退とサービス雇用の進展の影響があったことを明らかにし、高学歴女性の雇用の受け皿となるような質の高いサービス産業の育成やサービス職の質を高めることが求められていることを述べたい。

図表 1 各国の年齢階級別女性の労働力率（2008年・日本2009年）



出所：“ILO LABORSTA”「労働力調査」

I M字型就業脱却の背景

本稿で取り上げる5つの先進国のM字型就業脱却時期をみると、最も早いスウェーデンは1970年代末に、アメリカとフランスは1980年代前半に、遅いイギリスとドイツでも1990年代の前半にはM字型就業を脱却している。社会民主主義的福祉国家であるスウェーデンは、早くから産業の担い手として女性を位置づけ男女が仕事と家庭を両立できる仕組みを整備したことや、公的セクターが女性雇用の受け皿になったことがM字型就業からの早い脱却を促したといえる。市場原理を重視する自由主義的福祉国家であるアメリカは、女性の就業支援も家族政策も最低限度のものに留まっている反面、民間の多様な保育サービスが充実していることや女性に対し均等な雇用機会が保障されていたことが早い時期のM字型就業脱却に寄与した。それに対し、同じ自由主義的福祉国家に位置づけられるイギリスは、アメリカと同様に女性の就業支援も家族政策も限定的である上に、アメリカと違って民間の保育サービスが高額で量的にも乏しく、公的な支援の不足を補えなかったために、M字型就業からの脱却も遅れ、パートタイム就業の割合が高い国になっている。家族機能を重視する保守主義的福祉国家と位置づけられるフランスは、早い時期

から家族機能を公的に代替させる多様な保育サービスが整備され、女性の就業を支援してきた。それに対し、同じ保守主義的福祉国家であるドイツ（この場合は西ドイツ）は、家族機能への依存度が高く、育児休業制度は整備するものの、保育サービスは極めて低い水準であったことが、M字型就業からの脱却を遅らせたものといえる。

上記のように、各国のM字型就業からの脱却の形態や時期の違いは、女性の就業支援や家族政策等の福祉国家政策の違いで説明可能である。その一方で、M字型就業からの脱却そのものを促した要因となると、必ずしも福祉国家政策だけでは説明できない。女性が継続就業できる環境が整わないイギリスでも、また家族機能への依存度が極めて高く、母親の就労に対する意識が低い（注1）ドイツでも90年代前半にはM字型カーブを脱却している。それに引き換え、欧米並みの育児休業制度や保育サービスをもつ日本は脱却できていない。また、シーロフ（Siaroff 1994）によって「女性の動員が遅れた福祉国家 late female mobilization welfare state」と名付けられたスイス、ギリシャ、イタリア、スペイン、アイルランドでも（日本以外は）近年、30歳代の女性労働力率は70%を超えるまでに上昇し、M字型就業を脱却している（注2）。つまり、このことは、福祉国家の違いを超えて、女性が出産・育児で長期に中断せず就業する傾向が一般化していることを示している。言い換えるならば、このことは、福祉国家のあり方以上に、ポスト工業化、グローバル化、サービス経済化、知識経済化といった女性の動員を促す経済的な要因や「働かざるを得ない」という誘因の方が強く作用していることを表している（注3）。

（注1）1994年に日本を含む23カ国で実施された母親の就労意識調査を分析した白波瀬（2005）によると、西ドイツは「幼い子どもを持つ母親は家事・育児に専念すべき」という回答が61.8%、「フルタイム就労が望ましい」は1.6%と日本（63.5%、9.5%）より保守的であるという。

（注2）2008年時点で、これらの国の30～34歳の女性労働力率は、スイス80.9%、ギリシャ72.9%、イタリア69.4%、スペイン80.6%、アイルランド74.2%である（日本65.1%）。

（注3）深澤（2000）は、アメリカにおけるアフーマティブ・アクションなどの例を取り上げ、M字型就業脱却における国家の役割の重要性を主張している。本稿においては、国家の役割を否定するものではないが、M字型脱却そのものには国家の役割以上に市場的な影響の方が大きいものとする。

II 景気の後退が既婚女性の就業率を押し上げる

（1）既婚女性の就業行動理論

就業するかしないかという就業決定は、その人に提示された賃金水準（提示賃金）と、その人が就業してもいいと思う最低限の賃金水準（留保賃金）との比較によってなされる。

提示賃金が留保賃金を上回れば就業するが、逆に留保賃金が提示賃金を上回れば就業しない。既婚女性の留保賃金の水準は、これまでの研究から、夫の所得、子どもの年齢や子どもの数とい

ったライフサイクル要因から影響を受けることが明らかにされている（大沢 1993）。夫の所得が高いほど、子どもの年齢が低いほど、子どもの数が多いほど既婚女性の留保賃金は高くなる。夫の所得の影響には単に所得水準だけでなく、後述するように所得の減少や失業のような所得リスクなども含まれる。またライフサイクル要因は、家事や育児時間の価値の大きさと言い換えることができる。

この理論に依拠して考えると、景気の悪化による夫の所得低下や所得リスクの高まりは、妻の留保賃金を低下させ就業化を促す。また、女性の市場賃金の上昇（提示賃金の上昇）は、家事・育児の機会コストを高め、若い子どもをもつ女性の就業化を促すことになる。日本においてはこれまで、男性の賃金が安定していた一方で、既婚女性の就業機会は限られており、その賃金水準も低かったことが、若い子どもをもつ女性の就業率を低いままにさせてきた。後に述べるように、女性の雇用機会が拡大し、賃金水準が高まるならば、若い子どもをもつ女性の就業化は進むものといえる。

（２）景気の後退と M 字型就業脱却

図表 2 は、5 カ国の M 字型就業脱却期の労働市場をみたものである。各国に共通しているのは、M 字型就業の脱却期が景気後退の時期という点である。不況の影響を受け男性の雇用者数は減少しているのに対し女性はこの時期でも増加しているか、あるいは減少していても男性に比べ減少幅が小さい。

景気の後退が既婚女性の就業行動に与える影響には、求職意欲喪失効果（discouraged worker effect）と付加的労働効果（added worker effect）の 2 つがあるといわれている。求職意欲喪失効果とは、景気の後退によって長期に雇用環境が悪化している場合に就職活動をあきらめるような場合をいい、就業率を低下させる一方で、失業率も低下させる効果をもつ。それに対し、付加的労働効果は、専業主婦が夫の失職や所得の低下に伴い世帯所得を補填するために求職活動を開始するような場合をいい、妻の就業率を上昇させる一方で、労働需要の悪化が長期化する場合には失業を増加させる効果をもつ。

先進国の求職意欲喪失効果についてみると、OECD の 1993 年 Employment Outlook は、1991 年時点で主要先進国において相当数の求職意欲喪失者が存在しているものの、1990 年代初めの景気後退期と 1980 年代初めの景気後退期における求職意欲喪失者比率を比較分析すると、多くの先進国では 1990 年代初めの方が低くなっていること、しかも、これまで求職意欲喪失者の大半を占めていた女性の比率が減少しつつあることを指摘している（OECD 1993 , Part One:6-14）。

日本においては、従来、既婚女性は景気後退期に労働力市場から退出し労働力率が低下する傾向がみられ、求職意欲喪失効果が付加的労働効果を上回っていることが指摘されてきた（樋口・清家・早見 1987）。先の OECD の報告書でも日本の求職意欲喪失者の数が突出していることが指

摘されている。しかし、吉田（2005）などの近年の研究からは、女性の求職意欲喪失効果の減少と付加的労働効果の増大が明らかにされている。また、付加的労働効果については、樋口（2001）が、夫の所得の一時的変動は妻の就業行動に有意な影響を与えていないのに対し、所得低下が恒常化してくると新規就業や継続就業しようとする妻が増加してくること、高学歴女性ほど出産・育児で中断せず継続就業している割合が高くなることを明らかにしている。また、小原（2007）は、夫の失業・倒産・病気など実際に発生した労働ショックと、夫の所得リスクが有業の妻の労働時間を増加させ、就業率を高めていることを検証している。

こうした既婚女性の就業行動の変化を最も顕著に示しているのが、幼い子どもを持つ母親の就業率の上昇である（図表3）。とくに3歳未満の子どもを持つ母親の就業率をみると、1990年から2000年までの10年間はほとんど変化がなかったが、2000年から2009年の10年間に27%から37%に急上昇している。しかも、M字型就業カーブの底にあたるこの年齢層の変化が最も顕著であった。

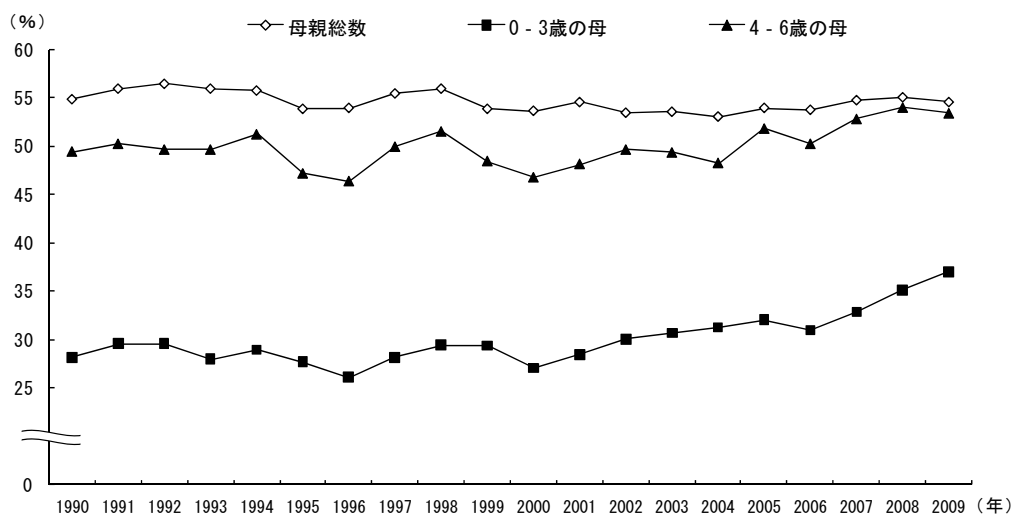
図表2 各国のM字型就業脱却期の労働市場 (%)

	女性の労働力率				雇用者数前年比		失業率	
	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	男性	女性	男性	女性
アメリカ								
1981年	69.7	67.8	66.2	64.3	0.4	2.1	7.2	7.9
1982年	70.0	69.0	67.1	66.7	-2.0	5.9	9.7	9.4
1983年					0.9	1.8	9.9	9.2
1984年	70.1	70.1	68.2	70.7	4.1	4.2	7.5	7.6
イギリス				35~44歳				
1990年	75.0	69.9	76.2	72.5	0.6	1.3	7.1	6.5
1991年	72.5	69.7	76.4	72.4	-2.8	-0.9	9.2	7.2
1992年					-3.8	-0.2	11.5	7.3
1993年	71.2	71.7	69.7	74.4	-2.0	-0.1	12.4	7.6
フランス				30~44歳				
1981年	67.4	68.4	60.9		-1.2	0.6	5.3	10.6
1982年	67.6	69.7	65.2		-0.6	1.7	6.1	11.2
1983年	66.4	72.9	67.7		-1.0	1.3	6.5	11.2
ドイツ								
1991年	73.4	70.8	66.5	68.8	0.8	1.8	5.2	7.1
1992年	72.5	72.5	67.7	70.2	0.7	2.4	5.6	7.2
1993年	70.8	72.1	68.1	69.9	-1.3	-0.7	6.7	8.0
スウェーデン								
1975年	65.5	64.4	65.0	70.6	1.1	4.4	1.3	2.0
1976年					-0.2	1.8	1.3	2.0
1977年					-1.0	1.9	1.5	2.2
1978年					-0.7	1.8	2.1	2.4
1979年					0.8	2.6	1.9	2.3
1980年	71.3	73.6	74.6	78.6	0.5	2.2	1.7	2.3
日本								
2007年	69.7	75.8	64.0	64.3	0.6	0.3	3.9	3.7
2008年	69.7	76.1	65.1	64.9	-0.6	-0.1	4.1	3.8
2009年	70.2	77.2	67.2	65.5	-1.2	-0.1	5.3	4.8

注：女性の労働力率における空欄はデータがないことを示している。

出所：“ILO LABORSTA” “OECD Labor Force Statistics”

図表3 末子の年齢別母親の就業率



出所：総務省「労働力調査特別調査」「労働力調査詳細結果」

Ⅲ 専門的サービス業の拡大はM字型就業の脱却に不可欠な条件

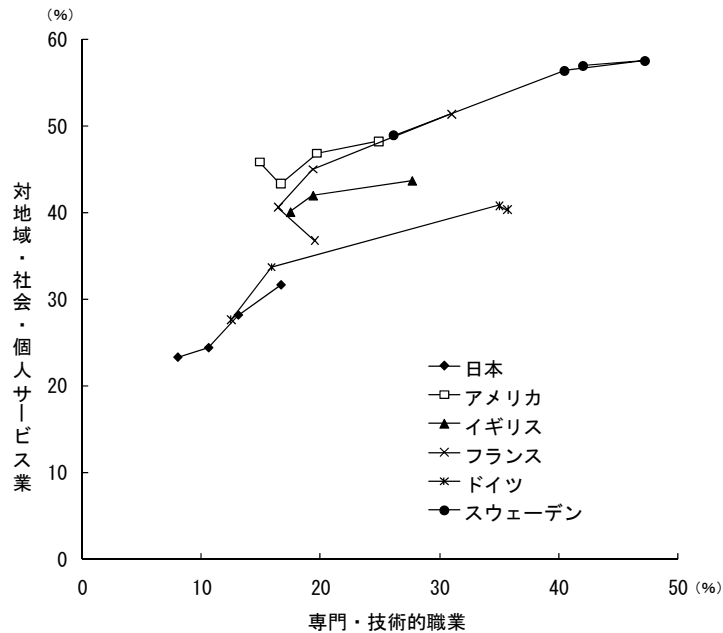
卸・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、対事業所サービス業、対地域・社会・個人サービス業といった広義のサービス産業が、女性の雇用の吸収先として貢献してきたことはよく知られた事実であるが、とくにM字型就業脱却においては大きな役割を果たしている。

主要先進国の産業別・職業別就業者の構成比の推移をみると、M字型就業脱却には2つのタイプがあることがわかる（詳細は末尾P31-P34の各国別図表を参照）。ひとつのタイプは、脱却時期に対地域・社会・個人サービス業の女性就業者が大幅に増加しているタイプである。スウェーデンでは1980年前後、フランスでは1980年代後半、ドイツでは1990年前後に7ポイントあまり上昇し、各国とも女性就業者に占める割合が40%を超えている。しかも、その上昇は専門職・技術的職業従事者の大幅な伸びを伴って生じており、サービス産業化が女性の専門職化を伴って進展していたことがうかがえる。その時期に専門職・技術的職業従事者の割合がスウェーデンでは15ポイント、ドイツでは20ポイントもの高い伸びを示している。もうひとつのタイプは、金融・保険・対事業所サービス業の女性就業者が大幅に伸びているタイプである。アメリカでは1980年をはさんで4ポイント上昇し13%に、イギリスでは1990年をはさんで同じく4ポイント上昇し14%になっている。そして、この2つの国では同時期に女性管理的職業従事者の割合が大幅に伸びているのが特徴的である。アメリカで4ポイント上昇し9%、イギリスでは6ポイント上昇し12%になっている。他の先進国の女性就業者に占める割合が同じ時期数%であるのと比較すると、際立って高い。

こうした特徴からは、自由主義的福祉国家であるアメリカ、イギリスにおいては男女平等な雇用機会が、その他の国ではサービス産業の拡大が、幼い子どもをもつ高学歴女性の継続就業を促

し M 字型就業を脱却させたことがうかがえる。とはいえ、アメリカ、イギリスでも、M 字型就業脱却期には既に女性就業者に占める対地域・社会・個人サービス業の割合は 40%を超えており、専門職の割合も他の先進国並みに 20%を超えるまでに進んでいたことを考えると、対地域・社会・個人サービス産業の進展と女性の専門職化は、M 字型就業脱却にとっては不可欠な条件とみることができる(図表 4)。この観点から日本をみてみると、女性就業者に占める対地域・社会・個人サービス業従事者の割合(31.7%)も専門職・技術的職業従事者の割合(16.7%)も、未だに M 字型就業脱却時の先進国の水準には至っておらず、高学歴化する日本の女性の雇用の受け皿に相応しい専門的な知識や技術を必要とするような広義のサービス業が十分に育っていないことがわかる。

図表 4 主要国の対地域・社会・個人サービス業と専門・技術的職業の女性就業者構成比の推移(1975年、1985年、1995年、2008年)



出所：ILO LABORSTA Internet (<http://laborsta.ilo.org>)

IV 日本のサービス業の現状と課題

(1) サービス業の量的変化と女性就業

日本におけるサービス業の現状をもう少し詳細にみてみたい。図表 5 は、日本における女性の産業別・職業別就業者の増加数に対する寄与率をみたものである。産業別と就業別をクロスさせることで、どの分野で増加が発生しているのかをより明確にさせた。また、これに用いた国勢調査はパートタイム労働者等を含む全就業者を把握しているため労働力需要の傾向をみるのに有効である。この表からは 2 つのことが確認できる。ひとつは 1995 年から 2005 年の増加のほとんどがサービス業であること、もうひとつはこの時期の出入り(増減)の激しさから、この時期に

女性就業構造に大きな変化が生じていることである。その大きな変化とは、製造業からサービス業（その大半が医療福祉サービス業（注4））へという大きな需要の変化であり、そのサービス業において一方では専門・技術職の、他方では専門性を求められないサービス職が増加したことである。このような日本の変化をみると、確かに現時点ではサービス業従事者も、専門的・技術的職業従事者も先進国の水準には至っていないものの、両者の大幅な増加という「形」の上ではM字型就業を脱却した先進国に限りなく近づいているものとみることができる。

図表5 女性の産業別・職業別就業者の増加数に対する寄与率

1975～1995年（この間の増加数=100として）						
	計	専門・技術	事務	販売	作業	サービス
総数	100.0	29.8	51.4	13.6	19.9	13.3
建設業	8.1	0.3	6.5	0.2	2.5	-0.2
製造業	6.7	0.9	3.9	0.6	1.7	-0.5
卸・小売業	35.9	0.9	13.1	5.6	9.0	6.6
サービス業	63.8	27.2	18.9	2.2	7.1	7.2

1995～2005年（この間の増加数=100として）						
	計	専門・技術	事務	販売	作業	サービス
総数	100.0	390.5	43.4	-132.7	-498.7	561.0
建設業	-160.4	-3.1	-77.3	0.6	-62.9	-7.5
製造業	-920.7	-23.9	-179.9	-27.7	-653.4	-20.1
卸・小売業	-0.6	29.5	-86.8	-66.0	34.6	113.2
サービス業	1,209.4	301.2	286.1	23.9	122.0	469.2

出所：総務省「国勢調査」

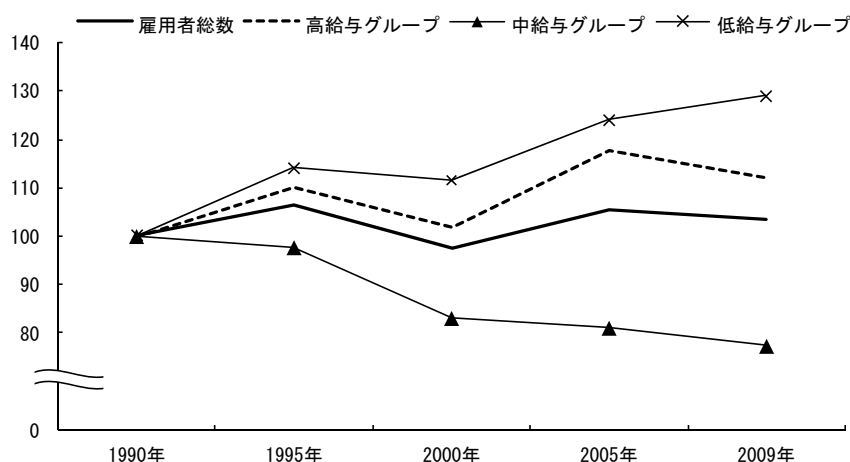
（注4）リーマン・ショックを挟んだ2007年から2009年までの3年間に、女性の雇用者はトータルで13万人しか増加しなかったが、医療福祉分野では30万人の増加がみられた。

（2）サービス業の質的变化と女性就業

図表6は、広義のサービス業を給与（所定内給与）水準で上・中・下のグループに分け、それぞれの女性の雇用者数比率の変化をみたものである（注5）。ここでいう雇用者とはパートタイム・アルバイト労働者を除く一般労働者である。職種・業種別労働市場が不明確な日本においては、パートタイム労働者を含めると低給与グループが大きくなりすぎるためそれを除いた資料を用いている。1990年を100とすると2009年には、低給与グループは警備等の事業サービス、福祉サービス、コンビニエンスストアなどの増加によって1.3倍に、中給与グループは卸・小売業での減少により2割減に、高給与グループは金融・保険業の減少と情報サービス、医療サービスなどの増加によって1.1倍になっている。

（注5）図表6は以下のような方法で作成した。1990年から2009年の中間年である2000年の賃金構造基本統計調査の主な産業39業種を資料に、所定内給与額順に業種を並べ雇用者数で3等分し、業種を上・中・下の3グループに分けた。その3グループの雇用者数の経年変化を（1990年=100）示した。

図表6 日本の給与水準別サービス業グループにおける女性雇用者数推移（1990年=100）

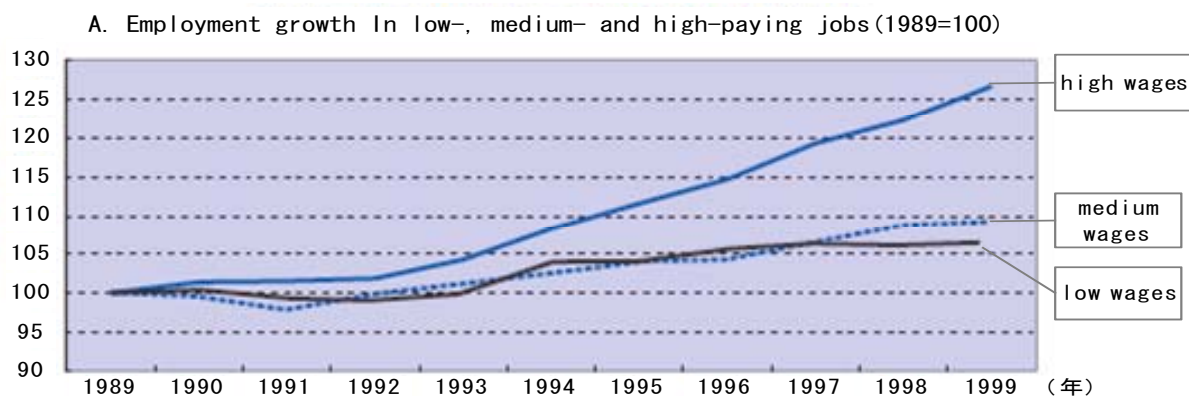


出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表7はアメリカの給与（時給）水準別の雇用者数の変化をみたものである。対象が全職種・男女総数であるという点で、サービス産業・女性に限定した図表6とは若干異なるが、日米の傾向の違いをみることはできる。日本と比較すると、1990年代のアメリカでは高収入を得られる産業が急成長していることがわかる。

この図の出所である OECD『Employment Outlook 2001』の第3章「The Characteristic and quality of service sector jobs」によれば、急成長の大半はサービス業であり、1990年代のアメリカ経済のサービス化は低賃金のサービス労働の増加も伴いつつ、それを上回る質の高いサービス業の成長によって進展したという。そして、そのけん引役を果たしているのは、ビジネス支援サービスと医療福祉サービスである。日本においてもこの分野は増加しつつあるとはいえ、未だに不十分である。この分野は大卒女性の雇用の受け皿となるだけでなく、転換期を迎える日本にとっても雇用吸収のけん引役として重要な役割を担わざるを得ない。

図表7 アメリカにおける給与水準別雇用の推移



出所：OECD Employment Outlook 2001 Chapter 3 110頁

V 求められるサービス業の質の改善

先の OECD の報告書（OECD 2001）は、質の高いサービス業を成長させるためには、①個人や企業に対しスキル獲得を促す政策を導入すること、②競争の増進や独創性を持ちリスクをとるような企業家精神を刺激することや経済成長の維持など全般的な経済政策を採用すること、③正規雇用者と非正規雇用者間の労働条件や権利の壁を低くすることが必要であると述べている。高齢化の進展により対地域・社会・個人サービスの需要がいつそう高まることは言うまでもないが、他方で製造業に結びついた高度で質の高いサービスへの需要もさらに高まるであろう。そうした需要に応えるためにはサービス商品の差別化や専門化、付加価値のあるサービスの提供がいつそう求められる。また、そうしたサービスを生み出すためには高度なスキルと高度な資質がさらに要求されるようになる。OECD の報告書における最初の 2 つの政策提言はこのような状況に応えるためのものである。

OECD の提言の 3 番目の正規・非正規間の壁を低くすることは、とりわけ専門職従事者に占める非正規雇用の比率が高い女性にとっては大変重要な意味がある。専門職に占める非正規の割合は、男性が 12%であるのに対し女性は 31%と女性専門職の 3 人にひとりが非正規であるというように（2009 年度労働力調査）、女性非正規専門職は、持っているスキルの高さに比べてその処遇は不当に低く抑えられている（注 6）。例えば 2009 年度の賃金構造基本統計調査によれば、女性のシステムエンジニアの 43%は所定内給与額 24 万円以下であるし（調査対象はパートタイム・アルバイトを除く一般労働者）、女性のケアマネージャーでは 52%が 24 万円以下である。不当に低い非正規サービス専門職の処遇を改善するためには、企業横断的に職務を評価するモノサシをつくり、それによって正規・非正規間の均衡を図るような仕組みが必要であろう。

OECD の報告書では触れられていなかったが、さらに必要なこととして、女性従事者が多い看護や介護などのケア労働、相談業務、教育職などいわゆる女性サービス職種の職務の再評価があげられる。ロニー・スタインバーグは、いわゆる女性職種といわれる職種の職務評価において、対人関係技能とコミュニケーション技能が低く評価されていることを指摘している。とくに対人関係技能においては部下を管理する能力は高く評価されるが、他者に効果的に接する技能や他者をケアする技能は低く評されているという（Steinberg 1999、石田 2005）。サービス業を良好な労働市場にするためにはこうした職務評価基準の再検討も必要である。

（注 6）朝日新聞が 2010 年 9 月～10 月にかけて連載した「専門職エレジー」では、専門的な知識や資格を獲得しても、不安定で低収入の厳しい働き方を強いられる専門職の現実が紹介され、話題になった。

おわりに

本稿では、20歳代後半から30歳代にかけて出産・育児のために就業率が低下する女性特有のM字型就業から未だに脱却できないでいる日本に欠けているものは何かを、主要先進国のM字型就業脱却期に注目し、それらの国と比較することで明らかにすることを試みた。その結果、脱却時期や形態の違いは福祉国家政策の違いによるものであるが、脱却そのものを促したのは景気の後退による既婚女性の就業行動の変化とサービス業の雇用吸収力の高まりによるものであることが確認できた。日本についてみると、1990年代から続く景気低迷の中で、出産後も働き続ける女性や出産で労働市場から退出した女性たちの再就職が活発化するなど明らかに既婚女性の就業行動に変化が表れ始めている。まさに、堅固であった日本の性別役割分業意識を景気の悪化が溶かし始めたものといえる。その一方で、そうした女性たちの受け皿になりうるサービス業、とくに専門性を要求されるような質の高いサービス業の雇用吸収力とその専門性に見合う処遇が、他の先進国と比較すると不十分であることが明らかとなった。

サービスは財と異なり質の評価が難しいという特徴をもっている。今日、多くの資格が作られているのはサービスの質を保証するためであるし、業務独占資格は国がこの質の保証を肩代わりしているものといえる。つまり、質の評価が難しいサービスには資格のような外部権限や規制が一定程度必要なのではないかということである。新たな生産性の高いサービスの創出には規制のない自由な市場が不可欠である。しかし、それを供給する側の質やサービスの質を担保するためには一定の規制や仕組みが必要である。女性の雇用の受け皿となるだけでなく、転換期を迎える日本にとっても雇用吸収のけん引役としてサービス業は重要な役割を担わざるを得ないが、質の高いサービス業発展のためにはこうした両面を調整しながら進めることが求められよう。

【引用文献】

- ・樋口美雄・清家篤・早見均（1987）「労働市場：男女労働力の就業行動の変化」浜田宏一ほか編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会
- ・樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社
- ・深澤和子（2000）「女性労働と社会政策」木本喜美子・深澤和子編著『現代日本の女性労働とジェンダー』ミネルヴァ書房
- ・石田好江（2005）「文献紹介 ロニー・J・スタインバーグ著『職務評価における感情労働—賃金慣行の再設計』」『女性労働研究』No. 47
- ・OECD（1993, 2001） Employment Outlook

- ・小原美紀（2007）「夫の失業リスクと妻の労働供給」林文夫編『経済停滞の原因と制度』勁草書房
- ・大沢真知子（1993）『経済変化と女子労働—日米の比較研究』日本経済評論社
- ・Siaroff, A. 1994 “Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology,” Sainsbury, D. (ed.) *Gendering Welfare States*, Sage Publications
- ・白波瀬佐和子（2005）「母親就労の位置づけに関する国際比較研究」橋木俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房
- ・Steinberg J. Ronnie (1999) “Emotional Labor in Job Evaluation : Redesigning Compensation Practices” *Annals of American Academy of Political and Social Science* No. 561 Sage Periodicals Press
- ・吉田千鶴（2005）「1995 から 2000 年における日本女性の労働供給構造—求職意欲喪失効果と付加的労働者効果の観点から」『関東学院大学 経済系』第 222 集

【参考資料】主要先進国の産業別・職業別女性就業者の構成比の推移

日本	1975年		1985年		1995年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合	37.4		39.7		40.5		41.6	
労働力率（15歳以上）	83.4	46.1	80.4	47.7	77.6	50.0	72.8	48.4
女性の30～34歳の労働力率	43.2		49.2		53.7		65.1	
産業計（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	10.1	16.9	7.6	10.6	5.1	6.5	4.1	4.1
鉱業	0.4	0.05	0.2	0.04	0.1	0.04	0.05	0.0
製造業	26.6	24.3	25.1	24.9	23.8	20.7	21.8	13.6
電気・ガス・水道業	0.8	0.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.8	0.1
建設業	12.8	3.0	12.9	3.3	14.5	4.0	12.3	2.9
卸・小売業、飲食・宿泊業	18.9	26.0	19.9	27.1	18.8	27.8	19.7	28.9
運輸・通信業	8.9	2.0	8.5	1.9	8.7	2.6	8.3	3.0
金融・保険業、対事業所サービス	2.9	3.9	6.5	7.1	7.9	9.5	14.8	14.3
対地域・社会・個人サービス	18.2	23.3	18.1	24.4	19.6	28.2	16.7	31.7
その他分類不能の産業	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	1.1	1.1
職業計（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者	6.3	8.0	8.3	10.6	11.6	13.1	13.6	16.7
管理的職業従事者	5.9	0.5	5.6	0.6	5.6	0.8	4.2	0.6
事務職及び関連職従事者	12.4	21.2	12.9	24.6	12.9	29.0	13.5	29.7
販売従事者	14.0	14.4	15.3	14.1	15.1	13.8	14.5	12.3
サービス従事者	6.3	12.8	6.5	11.8	7.2	12.8	9.2	16.7
農業等従事者	9.9	16.8	7.4	10.5	5.1	6.3	4.2	3.9
生産工程従事者、運転者、労務者	44.8	26.0	43.4	27.3	42.0	23.8	39.6	18.9
その他分類不能の職業	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	1.1	1.0

アメリカ	1975年		1985年		1995年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合		39.1		44.2		46.1		46.5
労働力率(16歳以上)	77.7	54.7	71.9	52.5	75.0	58.9	72.9	59.5
女性の30~34歳の労働力率		54.0		69.7		75.0		74.4
産業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	5.3	1.7	4.4	1.5	4.1	1.6	2.1	0.7
鉱業	1.2	0.2	1.3	0.3	0.8	0.1	0.9	0.1
製造業	26.4	17.7	23.1	14.8	20.6	11.4	14.4	6.9
電気・ガス・水道業	1.9	0.5	1.9	0.6	1.8	0.5	1.2	0.3
建設業	9.7	0.9	10.9	1.3	10.8	1.3	13.3	1.6
卸・小売業、飲食・宿泊業	18.5	22.9	19.1	22.7	20.5	21.8	20.6	21.8
運輸・通信業	6.2	3.1	6.9	3.6	7.3	3.9	6.3	2.3
金融・保険業、対事業所サービス	4.1	6.9	7.9	12.6	9.7	12.5	17.4	17.9
対地域・社会・個人サービス	23.2	45.9	21.9	43.3	24.9	46.9	23.8	48.3
その他分類不能の産業	3.5	0.2	2.6	0.3				
	1975年		1985年		1995年		2008年	
職業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者	13.4	14.9	13.5	16.7	15.1	19.7	16.6	24.9
管理的職業従事者	12.8	4.9	12.3	8.9	14.2	12.4	15.7	13.5
事務職及び関連職従事者	6.2	34.5	5.5	28.8	5.6	25.2	6.2	21.1
販売従事者	5.7	6.9	10.4	12.9	11.1	13.2	24.1	32.9
サービス従業者	8.4	21.7	9.5	18.9	10.3	18.1		
農業等従事者	4.5	1.3	4.8	1.2	4.4	1.3	1.0	0.3
生産工程従事者、運転者、労務者	45.3	15.5	41.5	12.2	39.3	10.1	35.8	6.8
その他分類不能の職業	3.7	0.3	2.5	0.4			0.5	0.5

イギリス	1975年		1985年		1995年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合		38.2		41.6		43.8		48.6
労働力率(16歳以上)			72.5	47.8	72.7	52.8	69.7	55.2
女性の25~34歳の労働力率				61.2		69.7		75.7
産業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	3.5	1.3	3.6	1.1	2.7	1.1	1.9	0.8
鉱業	2.2	0.2	1.9	0.2	0.7	0.09	0.6	0.2
製造業	34.5	22.5	28.9	15.9	24.6	11.9	16.6	6.7
電気・ガス・水道業	1.8	0.7	1.8	0.6	1.2	0.4	0.9	0.4
建設業	10.2	1.1	9.2	1.3	11.5	1.4	13.5	1.7
卸・小売業、飲食・宿泊業	12.5	23.7	17.1	26.2	17.4	23.5	17.5	20.7
運輸・通信業	8.4	2.7	7.9	2.7	8.9	3.2	9.4	3.4
金融・保険業、対事業所サービス	4.7	7.6	8.4	9.9	13.5	14.2	17.4	15.6
対地域・社会・個人サービス	20.0	40.1	18.9	42.0	19.4	43.7	21.5	50.1
その他分類不能の産業	2.1	0.1	2.2	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3
職業別			1981年		1995年		2007年	
職業計(構成比)			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者			17.7	17.5	19.7	19.4	26.2	27.7
管理的職業従事者			12.7	5.6	19.5	11.8	18.3	11.1
事務職及び関連職従事者			7.2	31.4	6.7	25.2	4.7	20.2
販売従事者			4.1	8.9	10.7	26.4	7.0	25.6
サービス従業者			7.1	22.0				
農業等従事者			2.1	0.6				
生産工程従事者、運転者、労務者			48.2	12.9	41.9	16.8	42.8	15.0
その他分類不能の職業			0.8	1.1	1.5	0.4	1.0	0.4

注：1970年代の年齢別労働力率及び職業別のデータはがない。
1980年代の職業別データは1981年しかないためこれを使用。
2008年は就業者のデータがないため雇用者のデータ。

ドイツ	1975年		1985年		1995年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合		37.2		39.4		42.8		45.4
労働力率(15歳以上)	74.6	38.8	71.5	41.7	69.7	48.2	66.1	51.9
女性の30～34歳の労働力率		50.8		61.5		73.6		76.4
産業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	4.9	9.2	4.3	6.2	3.4	3.2	2.6	1.6
鉱業	2.1	0.2	1.8	0.2	1.1	0.2	0.4	0.1
製造業	38.8	28.5	35.3	23.9	32.7	18.2	26.9	12.5
電気・ガス・水道業	1.3	0.3	1.2	0.3	1.4	0.5	1.2	0.4
建設業	11.3	1.7	10.1	1.7	13.2	2.3	9.7	1.6
卸・小売業、飲食・宿泊業	9.9	21.2	11.2	21.4	10.8	20.6	13.7	19.1
運輸・通信業	7.3	3.1	7.3	3.2	7.4	4.1	6.8	3.1
金融・保険業、対事業所サービス	4.3	6.5	5.3	7.7	7.8	10.1	12.5	13.8
対地域・社会・個人サービス	18.6	27.6	22.1	33.7	22.1	40.8	19.0	40.3
その他分類不能の産業	1.6	1.7	1.2	1.8			7.2	7.5
	1976年		1985年		1995年		2008年	
職業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者	12.7	12.5	14.5	15.9	26.3	35.0	29.3	35.7
管理的職業従事者	4.8	1.5	5.1	1.6	7.5	3.6	7.5	5.5
事務職及び関連職従事者	13.0	29.6	12.3	30.9	7.2	20.8	6.5	16.1
販売従事者	6.3	12.7	6.5	13.2	4.9	19.0	5.3	18.5
サービス従業者	7.8	16.7	8.3	16.6				
農業等従事者	5.0	8.6	4.3	5.7	2.6	1.8	2.1	1.1
生産工程従事者、運転者、労務者	49.2	15.9	46.9	13.5	46.9	17.0	40.7	14.3
その他分類不能の職業	1.2	2.3	2.1	2.6	4.6	2.7	8.6	8.8

注：1975年、1985年は西ドイツのもの。1975年の職業別データがないため1976年のデータを使用。

フランス	1975年		1982年		1990年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合		37.3		40.8		43.8		47.5
労働力率(15歳以上)	69.4	38.7	67.2	43.1	64.2	46.7	62.2	51.4
女性の30～34歳の労働力率		54.6		67.1		76.7		82.9
産業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	11.1	8.2	8.9	7.1	6.4	4.5	4.0	1.9
鉱業	1.3	0.1	0.9	0.1	0.6	0.1	0.1	0.03
製造業	30.3	23.5	28.0	18.8	25.8	15.5	20.0	9.2
電気・ガス・水道業	1.1	0.4	1.3	0.4	1.3	0.5	1.1	0.4
建設業	13.5	1.3	12.7	1.5	11.7	1.4	12.3	1.4
卸・小売業、飲食・宿泊業	13.3	18.6	14.4	18.6	15.5	18.3	16.4	16.7
運輸・通信業	7.4	3.6	7.7	3.8	8.0	4.0	8.4	4.0
金融・保険業、対事業所サービス	5.3	7.6	6.6	9.0	8.7	10.7	13.6	14.1
対地域・社会・個人サービス	16.8	36.7	19.4	40.6	22.0	45.0	23.1	51.4
その他分類不能の産業							0.7	0.8
	1975年		1982年		1990年		2008年	
職業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者	14.1	19.5	14.8	16.4	17.8	19.3	29.6	31.0
管理的職業従事者	4.5	1.5	0.4	0.1	0.4	0.1	9.5	6.0
事務職及び関連職従事者	7.7	26.6	10.9	30.9	11.6	33.2	5.8	21.6
販売従事者	6.0	10.2	7.3	10.7	8.4	10.3	6.2	19.1
サービス従業者	4.3	15.0	6.0	20.6	7.8	22.0		
農業等従事者	11.2	8.0	9.2	6.9	6.9	4.4	5.9	2.6
生産工程従事者、運転者、労務者	48.9	17.8	46.8	13.5	45.3	10.6	46.7	19.2
その他分類不能の職業	3.3	1.4	4.6	0.9	1.8	0.2	2.2	0.3

注：1980年代、1990年代で男女別の詳細データは82年、87年、90年しかないため、82年、90年のデータを使用。
1982年、1990年の職業別の管理的職業従事者数が男女とも少ないため、数値の比較には注意が必要。
2008年は就業者のデータがないため雇用者のデータ。

スウェーデン	1975年		1985年		1995年		2008年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
労働力人口に占める女性の割合		42.0		47.1		47.9		47.5
労働力率(16歳以上)	70.5	54.5	76.5	68.1	80.3	76.1	74.0	68.4
女性の30~34歳の労働力率		65.0	(30~44歳)	90.7		83.2		87.8
産業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	8.3	3.6	6.8	2.7	4.4	1.6	3.3	0.9
鉱業	0.8	0.1	0.6	0.1	0.3	0.05	0.3	0.05
製造業	34.6	17.1	31.3	12.7	27.2	10.4	20.4	7.4
電気・ガス・水道業	1.1	0.2	1.5	0.3	1.3	0.4	0.7	0.3
建設業	12.1	1.3	10.4	1.2	10.3	0.9	11.6	1.1
卸・小売業、飲食・宿泊業	12.0	18.0	12.6	15.0	15.7	14.8	15.9	15.1
運輸・通信業	9.2	4.1	9.4	4.3	8.7	4.2	8.3	3.5
金融・保険業、対事業所サービス	5.4	6.4	7.6	7.3	12.7	10.0	19.6	14.6
対地域・社会・個人サービス	16.3	48.9	19.9	56.4	19.2	57.6	19.7	57.0
その他分類不能の産業	0.2	0.2			0.05	0.05	0.1	0.09
	1975年		1985年		1995年		2008年	
職業計(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術的職業従事者	19.1	26.1	21.5	40.5	24.7	47.3	36.9	42.1
管理的職業従事者	3.2	1.2	2.8	1.5	12.7	20.8	6.6	3.5
事務職及び関連職従事者	4.4	21.4	11.1	21.8			5.1	12.6
販売従事者	7.7	10.2	8.0	9.0	9.6	9.3	9.1	30.0
サービス従業者	5.0	23.1	6.3	12.8	7.1	11.8		
農業等従事者	8.0	3.2	6.8	2.6	4.7	1.6	2.9	0.9
生産工程従事者、運転者、労務者	51.3	14.6	45.7	11.4	41.1	9.2	38.8	10.8
その他分類不能の職業	1.2	0.2			0.05	0.05	0.6	0.05

注：1985年、1995年、2008年は就業者のデータがないため雇用者のデータ。2008年は15~74歳。

出所：ILO LABORSTA Internet (<http://laborsta.ilo.org>)